

デメリットの解消法

デメリット	デメリットの解消法
<p>議員定数を増した場合</p> <p>議会費が増加する 議員一人一人の責任が曖昧になる 議会の独善という批判を受ける 議会の中で合意形成が曖昧になる</p>	<p>報酬を削減する 予算の適切な執行の仕方を提案し、その分が賄えるような予算状況を作る 情報を公開した上で市民に成果を見せていく 議員一人一人の自覚を持った行動をする 多様な意見を戦わせて熟議する</p>
<p>議員定数を現状維持の場合</p> <p>議会は改革をしていないと評価を受ける 議会の活動が活発になると作業量が増となる</p>	<p>どのような過程を経て結論を導いたか情報を出していく 手法や通信技術など工夫をもって改善していく</p>
<p>議員定数を減した場合</p> <p>3委員会定数の現状維持ができない 市民の少数意見が反映されにくくなる 多様性が減る 立候補できにくくなる 組織がないと新人は立候補しにくくなる ハードルが上る 区長等の意見を反映するには地域には一定の議員が必要 一人一人の意見が大きくなる、個々の権限が大きくなる</p>	<p>委員会の定数を減らすか、兼任をする 委員会を2つにする 予算常任委員会を創り、審議内容の充実を図る 議会広聴会、意見交換会などで市民の意見を聴く 市民を委員として委嘱し、委員会に参加する 選挙公報の紙面を大きくする 公開討論会のようなものを設ける 議員の仕事量を増やす 市民懇談会で市民や区の意見を聴いて反映させる 直接声を聴けるような場を増やしていく</p>

デメリットの解消法

デメリット	デメリットの解消法
<p>報酬を増額した場合</p> <p>市の負担が重くなる 独善的と批判を受ける 報酬を目的にする立候補者が出てくるのでは 議員を続けることが目的になる</p>	<p>定数を減らす 市民とともに学習し、議論していく 多選禁止 任期4年間の仕事の評価が市民に伝わるように見える化を進めていく</p>
<p>報酬を現状維持とした場合</p> <p>議会が変化したとの印象を与えられない 金額で現状維持になると人事院勧告も否決せざるを得ない</p>	<p>市民とともに学び、話し合っ決めて決める手続きを踏む 議会が自ら増減額を提案する</p>
<p>報酬を削減した場合</p> <p>有能な人の参画がしにくくなる 議会のアマチュア化や深い調査ができない 経済的な問題から不正を働く可能性がある モチベーションが下がる 多様な人が議員になるチャンスが減る 意見を反映させ、チェックする議会の力が落ちる可能性がある 資金力がないと議員になりにくくなる</p>	<p>政務活動費を下げて、その分の報酬を上げる 政務活動費を上げて深い調査ができるようにする 政治倫理条例を制定し、規制していく</p>